

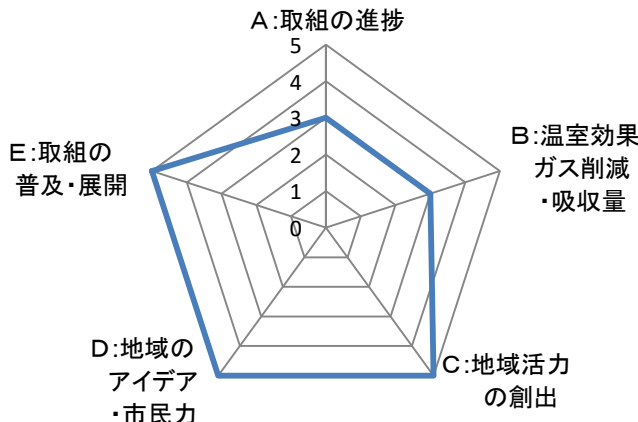
# 環境モデル都市における平成28年度の取組の評価結果

<b>豊田市</b>	人口:423,916人、世帯数:176,123世帯(平成28年3月末現在) 就業人口:21.7万人(平成22年度)、市内GDP:4.2兆円(平成26年度) 面積:918.32km <sup>2</sup> (うち森林面積626.44km <sup>2</sup> )
------------	---

## 平成28年度の取組の総括

平成28年度は全体として概ね計画どおりに取組がなされた。主な事業としてインドネシアのバンドン市と「スマートシティの計画及びその実行に向けた連携に関する基本合意書」の締結やICLEIへの加入により、国際的な発信力の向上に努めた。また、資源・エネルギーの地産地消を柱の1つに置いた「豊田市つながる社会実証推進協議会」を発足し、豊田市をフィールドに様々な実証事業を会員企業と共に実施し、次年度以降を見据え、大きく展開していく予定である。

なお、平成27年度時点の豊田市のCO<sub>2</sub>排出量は基準年比では8万t-CO<sub>2</sub>(1.5%)減少、前年度比では17万t-CO<sub>2</sub>(3.2%)減少している。リーマンショックの影響によりCO<sub>2</sub>排出量が大幅に増加した(リーマンショックからの経済の回復による大幅な変動)平成22年をピークに着実に削減効果が表れている。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	7	7		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	5	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 16	② 15	94	1	~69

### (特記事項)

- 各フォローアップ項目について、予定より遅れ/予定量に達せずとなった項目がいくつか散見されるが、太陽光発電の買取価格の引き下げ等、当プラン策定時からの社会状況の変化などが原因の一つとして考えられる。
- 全国に先駆けて平成10年から市民向けにエコカー購入補助を行っているが、平成22年度からは次世代自動車(EV、PHV)の購入補助を始め、平成27年度からは燃料電池自動車(FCV)に対する購入補助も開始している。平成28年度における補助実績は、個人向け/79件、事業者向け/51件と順調に推移している。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成27年度】

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	606,077	12.80%	H27実績	508	▲3.2%
温室効果ガス吸収量	95,501	2.62%	H27実績(排出係数固定)	499	▲2.3%

### (特記事項)

- 家庭用の各種省エネ機器への補助を平成22年度より順次スタートさせており、平成28年度は合わせて1,358件(補助額合計89,999千円)の補助を実施した。
- 太陽光発電設備に関する補助件数は減少傾向にあるが、それ以外の機器(家庭用燃料電池、リチウムイオン蓄電池、HEMS)に関する補助件数は着実に増加しており、各家庭においての環境に関する意識が高まっていると推測される。
- 市有地を民間企業に売却、スマートタウンとして開発を実施した。戸建21戸、集合住宅2棟を整備、平成28年度にまちびらきを行い、温室効果ガス排出の少ないモデル地域のPRを実施した。
- 森林のCO<sub>2</sub>吸収量については、過密人工林(646ha)を含む1,133haを間伐し、3,198t-CO<sub>2</sub>増加することができた。
- アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計したところ、平成22年をピークに着実に減少していることから、引き続き目標達成に向けて取組を進めていく。

## C : 地域活力の創出

### 【参考指標】

5

市民向け次世代自動車購入補助件数(対前年度比)	79件(▲10.2%)	スマートハウス減税件数(対前年度比)	73件(▲5.2%)
事業所向け次世代自動車購入補助(対前年度比)	51件(+143%)	平日公共交通利用者数(対前年度比)	82,258人(+3%)
住宅用太陽光発電設備補助件数(対前年度比)	785件(▲4.5%)	間伐面積(対前年度比)	1,133ha(+24%)
家庭用燃料電池システム補助件数(対前年度比)	155件(+25%)	間伐によるCO2吸収量	98,699t-CO2
家庭用リチウムイオン蓄電システム(対前年度比)	171件(+40.1%)		
HEMS補助件数(対前年度比)	247件(+11.7%)		
公共施設への再エネ導入(累計)	50kWh(1002.12kWh)		

### (特記事項)

- ・平成28年10月に「資源・エネルギーの地産地消」を柱の1つに据えた「豊田市つながる社会実証推進協議会」を発足した。豊田市を実証のフィールドに活用し、地域の課題解決に向けて多くの民間団体と共に様々な取組を展開している。
- ・平成29年3月にインドネシアのバンドン市と「スマートシティの計画及びその実行に向けた連携に関する基本合意書」を締結した。今後は両市の職員によるワーキンググループを様々な分野で編成し、テレビ会議やSNS等を活用し、互いの課題解決に向け、議論を深めていく予定。
- ・環境面及び防災面への貢献を期待し、新型プリウスPHVを公用車として18台導入した。

## D : 地域のアイデア・市民力

### 【参考指標】

5

とよたエコポイント発行数(累計)	24,999,836P(82,638,568P)		
クールシェア協力店	102件		
ウォームシェア協力店	102件		
幸せの『木』色い積み木キャラバン開催実績	28園/973人		
環境学習施設エコット来場者数(累計)	30,580人(215,161人)		

### (特記事項)

- ・昨年度に締結した日本版首長誓約の枠組の下、「西三河都市間連携による持続可能なエネルギーアクションプラン」を策定(平成29年3月)し、キックオフイベントとして「西三河5市首長誓約シンポジウム 5市から始める！シン・エコアクション」を実施。市民約200名が参加した。
- ・有効期限切れとなった「とよたエコポイント」(環境に優しい行動をすることで貯めることができるポイント。様々な商品と交換可能)を原資に地元産木材で作った積み木を使った「幸せの『木』色い積み木キャラバン」を実施。森の大切さや地球温暖化防止活動の取組を伝えた。
- ・子どもの意見や考えを聞くために毎年開催している「子ども会議」にて、とよたエコポイントの活用策を検討した。

## E : 取組の普及・展開

### 【参考指標】

5

とよたエコフルタウン来場者数(累計)	29,105人(207,923人)		
とよたエコフルタウン視察国・地域数	107か国		
EV・PHV充電施設整備数	39か所50基(うち急速1基)		
超小型電気自動車共同利用施設整備数	51か所		
超小型電気自動車共同利用会員数	3,653人		

### (特記事項)

- ・マレーシア、クアラルンプールで開催された「アジア・太平洋スマートシティフォーラム2016」(9月)及び台湾で開催された「2017スマートシティ展」(2月)への招待を受け、環境先進都市としての取組をPRした。
- ・平成29年3月に内閣府地方創生担当大臣が「とよたエコフルタウン」に来場。低炭素社会に資する設備や技術を体感していただいた。
- ・「とよたエコフルタウン」の来場者が20万人を突破し、記念セレモニーを実施した。
- ・次世代自動車普及促進イベントを11月に実施し、外部給電機能活用したエコクッキング体験、シアター鑑賞、DIY工作等を実施した。また、同日から翌12日まで屋外生活に必要なすべての電気を次世代自動車からまかなう「ミライキャンプ」というイベントも実施。非常時に電気を供給できる次世代自動車のPRに努めた。
- ・平成29年3月にICLEIに加入。次年度以降、国際的な活動を一層普及・推進していく予定。

### (平成28年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成29年度以降に向けた課題)

企業連携によるメリットを活かして、エコとモビリティに関して特徴ある活動を展開しており、高く評価される。また、都市間連携やICLEIへの参加など、多面的な活動も評価される。一方で、市民参加の取組については今後も拡大できる余地があると思われ、今後の取組については、市民に対して経済的なインセンティブや啓発活動など、何らかの工夫を加えながら展開していただきたい。